

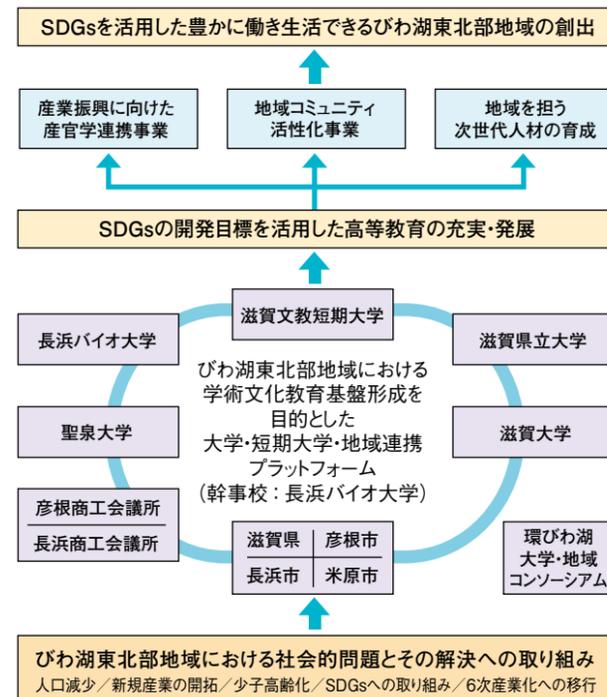


学生数/約1100人  
学部/バイオサイエンス  
大学院/バイオサイエンス

<b>コミットする課題</b>	▶若年人口の流出抑制 ▶安心、安全な生活環境の整備 ▶産官学連携による新産業の創出 ▶学びたい時に学べる教育環境の提供
<b>取り組み</b>	▶産業振興：産官学連携事業/インターンシップ、採用活動支援事業/UIターン推進事業 ▶地域活性化：生涯学習拠点整備事業/健康増進支援事業/国際交流促進事業 など ▶人材育成：SDGsをテーマとした共同講義事業/単位互換事業/幼小中高への学習支援事業/地域内進学促進事業/共同FD・SD事業 など
<b>連携組織体制</b>	▶参画組織は右図参照。上記3事業に広報・HP管理を加えた計4つのワーキンググループにて運営
<b>資金調達(補助金含む)</b>	▶私立大学等改革総合支援事業の補助金、寄付金。前者は1年目の成果が認められ、2年目は約2倍に増加
<b>指標</b>	▶事業ごとにKGI、KPI <sup>*3</sup> を設定(例)KGI「産官学連携研究をきっかけとした3件以上の事業化または商品化を行う」→KPI「産官学研究について、最終年度までに10件以上を実現する」当初設定のKGI、KPIはほぼ達成済み

<sup>\*3</sup>KGI: Key Goal Indicator, KPI: Key Performance Indicator

## プラットフォーム「びわ湖東北部地域連携協議会」概要



## 連携先に聞く!



### 大学が地域に与える効果は課題が多い地方でこそ明確に表れる

長浜市 総務部政策デザイン課 宇野みほ

▶地域内企業が学生に対してインターンシップや業界について説明する合同フェア



#### 今では常に大学とのコラボレーションを模索するように

以前から地域の担い手が減っているとの問題意識があり、SDGsに関する活動も広げたいと思っていたので、本プラットフォームにはすぐに参加を決めました。全事業に市は関わっており、月に1度以上、話し合いに加わっています。

市は市立の小中学校とは課題学習などで連携を図れますが、大学とは直接的なつながりがありません。プラットフォーム結成前は、個々の大学との連携を進めていましたが、複数の大学と複数の自治体が議論を交わし、地域課題の解決を図っていくという発想はありませんでした。しかし結成後は大学から頻りに声がかかるようになり、真剣に取り組まれている様子に触れて、認識が180度変わりました。今ではいつも「大学や学生と何かできないか」と考えるほどです。近隣の自治体との連携もなかったので、自治体同士を結びつけてもらったのもありがたいです。

#### 活動全体を共有し、より主体的に関わりたい

地方の自治体が大学と連携するメリットの一つは、「専門性の高い技術や人による課題解決が望める」こと。課題が顕在化している地方は効果も目に見えやすく、大学が頼りがいのある機関であると強く感じられます。もう一つは、「若者が地域に関わる」こと。若者が私生活で地域の活動に加わることはまれなので、教育の中で学生に参加してもらえると活動に活気もたらされます。市民もそれがうれしいようで、学生の受け入れを快く引き受けてもらっています。他県から来て長浜市に就職する学生、長浜市に興味を持つ学生が増えてきており、活動の手応えを感じています。

今の課題は、プラットフォームの活動に「長浜市」の枠の中で部分的にしか関わっていないことです。組織の枠を越えて広く地域の課題解決に取り組みたいと思っています。

# 「人口減少」に地域連携で立ち向かう

## CASE STUDY

### 長浜バイオ大学

単独では解決しにくい人口減少という課題に、5大学・短大・自治体等が連携して挑む。幹事校を務める長浜バイオ大学は、いかなる工夫でプラットフォームを率いているのか。



学長 びわ湖東北部地域連携協議会 会長 蔡晃植

さいこうしよく ●1991年東京大学農学部農芸化学科研究生として博士号(農学)取得。理化学研究所基礎科学特別研究員、奈良先端科学技術大学院大学助手を経て、2005年長浜バイオ大学教授に就任。2017年同大学学長に就任。

#### 共通の課題を明確にし連携をスタート

<sup>\*1</sup>「びわ湖東北部地域連携協議会」は、同地域の5大学・短大を核とする地域連携プラットフォームです。設立のきっかけは、2018年度の私立大学等改革総合支援事業「プラットフォーム形成(スタートアップ型)」に選定されたことにあります。当時、各大学は人口減少に伴う地域の課題を身に染みて感じていましたが、一大学ではどうにも解決しにくい。そのため、行動を起こさずにいまま。その思いを、本学からの呼びかけが発端となつてつなぎ、連携がスタートしたのです。

それまでの私は研究一筋で、地域連携をリードした経験はありません。しかし、連携が機能するポイントとは共同研究と変わらないはずと考え、協議会の立ち上げでは

#### 混ざり合う中で課題を多面的に捉える

事業運営では、「混ざり合う」ことを重視しています。設立当初の疑心暗鬼な状態で各大学が出してきた企画は、自学だけで完結できるものばかりでした。これでは連携の意味がありません。そこで、他大学の協力を企画の必須条件に加えました。顔を合わせて意見を交わし、一緒に事業を成し遂げる

次の3点を意識しました。1つ目は、共通の課題を持つことです。集まってきた「何かやりましたよ」というのは、何も生まれません。この連携では「人口減少」を課題に据え、SDGsを活動テーマとすることで、自治体や産業界も巻き込む活動にしています。2つ目は、メンバー同士をつなぐ存在です。協議会の事務局は教職員の理解と協力を得て、本学が務めることにしました。3つ目は、計画と予算です。協議会の活動資金は、私立大学等改革総合支援事業の補助金を私立3大学が拠出して賄っています。協議会に予算が付いているため、計画をすぐに実行に移せます。予算の繰り越しも可能で、費用対効果を意識した活動になっています。

と、「こんなにもおもしろいことはない」と関係性は一変します。その第一歩として、混ざり合うことが必要なのです。

混ざり合う中で互いの視点を知ることが、課題解決に役立ちます。行政は地域に産業がないから若者が定着しないと考えがちですが、学生を見ているわれわれからすると、地域での生活の魅力や新しい人を受け入れる土壌も欠かせない要素です。お互いの視点を生かして多面的に課題を捉えることが、課題解決には不可欠です。

協議会の中だけでなく、地域の活動でも「混ざり合う」を大事にしています。例えば、学生と地元企業の交流事業では、学生に企業を紹介するだけでなく、企業に学生が大学でどのような学修をしているかを知ってもらう機会を設けています。両者の理解が深まった結果、<sup>\*2</sup>インターンシップ活性化事業には総計49社の事業所、57人の学生が集まりました。当初設定していた目標(KPI)をすでに達成することができています。

今後は、協議会の発足時に企画した現在の事業をブラッシュアップするだけでなく、イノベーションにつながる新規事業を生み出すことにも、協議会の中で取り組んでいきます。

<sup>\*1</sup>正式名称は「びわ湖東北部地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム」  
<sup>\*2</sup>2019年度実績

取材・文/ 見山雄介